

日本株好配当ファンド(年2回決算型)

<愛称 配当名人>

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第1期(決算日2017年1月20日)

作成対象期間(2016年7月29日~2017年1月20日)

第1期末(2017年1月20日)	
基準価額	11,406円
純資産総額	1,452百万円
第1期	
騰落率	18.7%
分配金(税込み)合計	460円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株好配当ファンド(年2回決算型)」は2017年1月20日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として日本株好配当マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

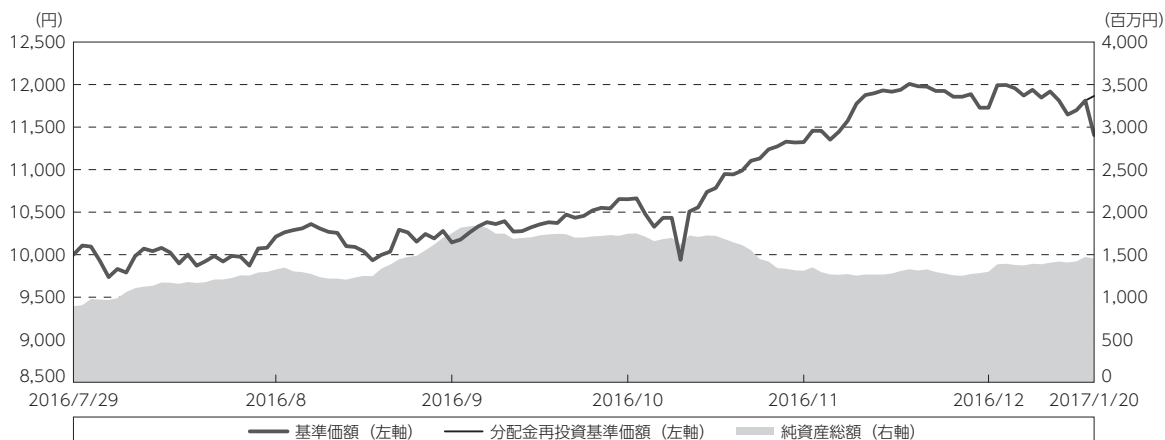
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年7月29日～2017年1月20日)



設定日：10,000円

期 末：11,406円 (既払分配金(税込み)：460円)

騰落率： 18.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において11,406円となりました。期中に分配金460円をお支払いしましたので2016年7月29日設定来では18.7% (信託報酬控除後)の上昇となりました。

(プラス要因)

- ・世界的な景況感の改善
- ・原油価格を中心とした資源価格の回復
- ・円安進行
- ・堅調な米国景気とトランプ新政権への期待

(マイナス要因)

- ・中国の景気減速懸念
- ・米国の保護貿易主義政策への懸念
- ・欧州の政治リスク

1万口当たりの費用明細

(2016年7月29日～2017年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	58	0.542	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.260)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.260)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.248	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(26)	(0.244)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	85	0.793	
期中の平均基準価額は、10,694円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

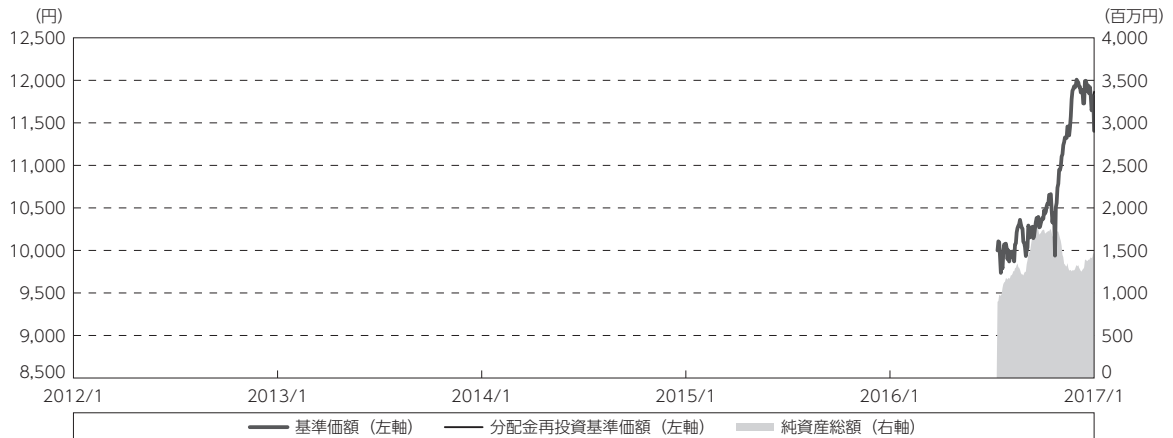
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年1月20日～2017年1月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年7月29日です。

	2016年7月29日 設定日	2017年1月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,406
期間分配金合計(税込み) (円)	—	460
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.7
純資産総額 (百万円)	895	1,452

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年1月20日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2016年7月29日～2017年1月20日)

国内株式市場は、期の前半はもみ合いで推移しましたが、米国大統領選挙を機に株価は上昇しました。まず、期の前半は米国雇用統計や欧米・中国の製造業PMI（購買担当者景気指数）などの経済指標が世界的に改善したことや、日本銀行によるETF買入額が増額されたことなどが株価を下支えしました。しかし、米国大統領選挙が近づくにつれ様子見となり、相場はもみ合いました。

その後行われた米国大統領選挙では、世論調査の結果に反してトランプ氏が当選しました。翌日の東京株式市場は大幅安となりましたが、米国の法人税率の引き下げや大規模な財政支出などの政策による、米国景気拡大への期待から米国株式市場が大幅高になると、本邦株価も反発しました。2016年11月30日のOPEC（石油輸出国機構）総会で原油の減産が合意され原油価格が上昇したことも相場上昇を後押しし、12月上旬に日経平均株価は年初来高値となる19,000円台を回復しました。

また、大統領選挙以降、米国長期金利の上昇を受け円安が進行すると、金融株や外需関連株が上昇したほか、原油価格の上昇を背景に資源関連も物色されました。期末にかけては、主力株に比べ出遅れていた中小型株も上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年7月29日～2017年1月20日)

(当ファンド)

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

(日本株好配当マザーファンド)

当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、バリュエーションの観点から割高な食料品や医薬品などの内需ディフェンシブのウェイトを低くした一方、国内外の経済指標改善を受けて景気敏感である金融業、輸送用機器、機械、化学等のウェイトを高めました。

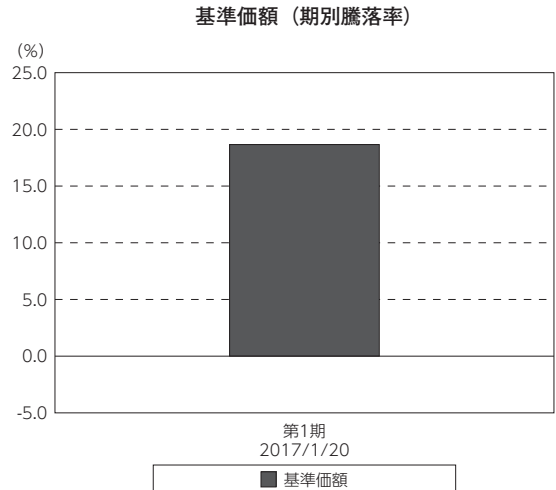
銘柄選定は、現在および将来の「配当」に着目し、株価バリュエーションも考慮しながら行いました。また、米国大統領選挙でのトランプ氏の当選を受けて、米国でインフラ関連事業を行っている銘柄群を組入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年7月29日～2017年1月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2016年7月29日～2017年1月20日)

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を考慮して1万口当たり460円としました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2016年7月29日～ 2017年1月20日
当期分配金	460
(対基準価額比率)	3.877%
当期の収益	460
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,405

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

(日本株好配当マザーファンド)

世界的に経済指標が上向いており、金融市場は景気拡大が意識されやすい局面にあると考えます。トランプ米国新大統領の政策及びその実現性についても意識され、法人税率の引き下げや財政支出の拡大など景気にポジティブな政策が打ち出される可能性がある一方、他国への高い関税を課すなど保護貿易主義のリスクも注視する必要があります。今後発表される政策の中身に注目したいと思います。

国内では、「働き方改革」により効率的な経営が意識されるなか、人材派遣業や工場の自動化関連を取り巻く環境が良好です。また、IoT（人工知能）や有機EL等を始めとする分野において高い技術力を持つ銘柄群が注目を集めることが予想されます。

このような投資環境の下、マーケットの変化に留意します。安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄、株主還元に変化の見られる銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせポートフォリオを構築します。

お知らせ

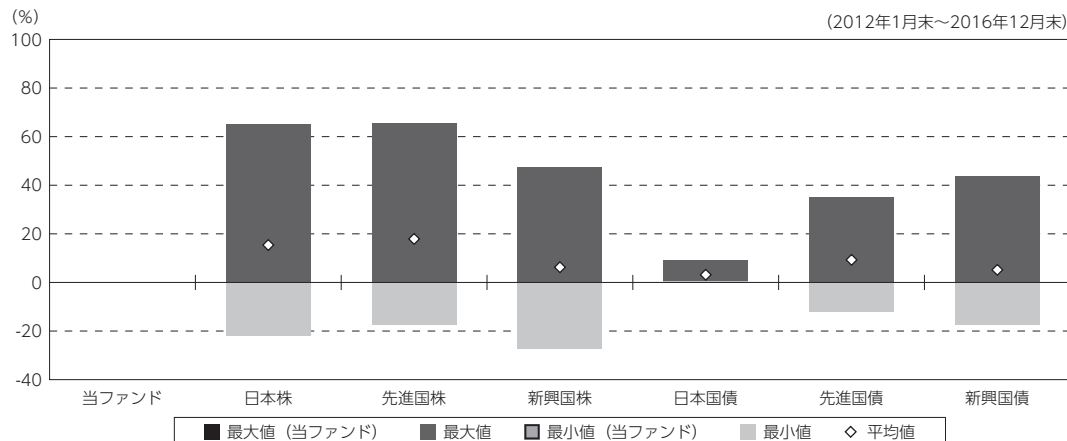
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド (年2回決算型)	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主として日本株好配当マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	—	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	—	15.4	17.9	6.2	3.2	9.3	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年1月から2016年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年1月20日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
日本株好配当マザーファンド	105.7%
組入銘柄数	1銘柄

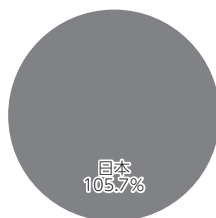
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

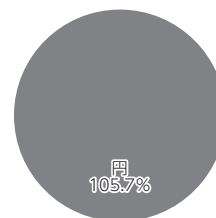
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

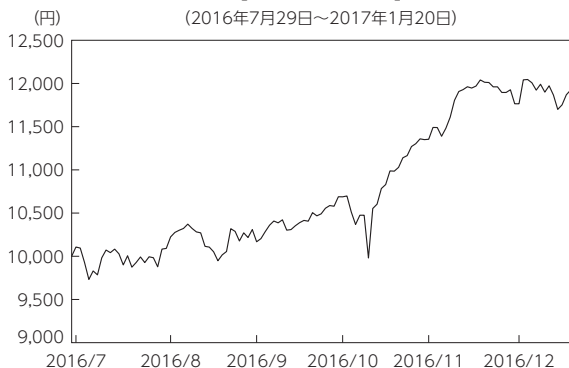
項目	第1期末
	2017年1月20日
純資産総額	1,452,707,831円
受益権総口数	1,273,646,153口
1万口当たり基準価額	11,406円

(注) 期中における追加設定元本額は2,068,945,353円、同解約元本額は1,691,081,084円です。

組入上位ファンドの概要

日本株好配当マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年7月29日～2017年1月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.243
(株 式)	(26)	(0.239)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)
合 計	26	0.243

期中の平均基準価額は、10,717円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

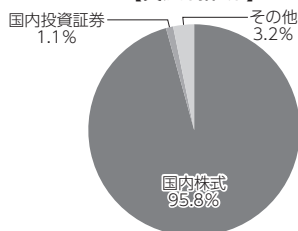
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.6
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.4
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.1
5	富士重工業	輸送用機器	円	日本	1.7
6	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.7
7	日産自動車	輸送用機器	円	日本	1.5
8	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.5
9	キヤノン	電気機器	円	日本	1.4
10	日立製作所	電気機器	円	日本	1.4
	組入銘柄数		129銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

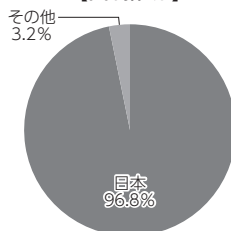
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

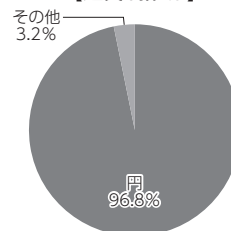
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2017年1月20日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。